

半 期 報 告 書

(第31期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社 マースエンジニアリング

東京都新宿区新宿一丁目10番 7 号

(391-078)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（千円）	10,292,471	13,574,434	17,112,191	24,959,669	30,723,810
経常利益（千円）	1,936,088	3,452,946	5,177,819	5,521,514	8,263,972
中間（当期）純損益（△は損失）（千円）	1,046,800	1,897,675	3,053,242	△714,837	4,240,475
純資産額（千円）	27,049,191	26,748,670	31,501,109	25,030,579	28,987,920
総資産額（千円）	37,917,484	41,311,828	47,592,341	38,699,119	45,280,360
1株当たり純資産額（円）	2,381.11	2,354.65	1,386.50	2,197.95	2,543.34
1株当たり中間（当期）純損益（△は損失）（円）	92.15	167.05	134.39	△68.38	364.85
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	71.3	64.7	66.2	64.7	64.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△794,860	5,761,524	3,355,635	1,853,845	8,948,394
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△233,045	△2,667,469	△266,567	△1,030,841	△823,020
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△423,297	△495,251	△620,645	1,343,337	△873,677
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	5,062,488	11,278,826	18,170,848	8,680,028	15,931,724
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	513 [83]	521 [104]	539 [112]	510 [82]	520 [105]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、第31期中の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（千円）	8,260,392	11,469,566	14,308,869	20,580,880	26,113,079
経常利益（千円）	1,649,073	2,434,293	3,876,446	4,913,449	6,213,030
中間（当期）純損益（△は損失）（千円）	913,242	1,337,982	2,251,304	△692,333	3,143,026
資本金（千円）	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100
発行済株式総数（千株）	11,360	11,360	22,720	11,360	11,360
純資産額（千円）	27,426,500	26,730,361	30,155,901	25,563,934	28,431,835
総資産額（千円）	31,337,679	31,327,870	36,964,564	29,448,920	35,040,407
1株当たり純資産額（円）	2,414.32	2,353.04	1,327.29	2,245.61	2,495.51
1株当たり中間（当期）純損益（△は損失）（円）	80.39	117.78	99.09	△65.70	269.37
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	20.00	20.00	20.00	50.00	60.00
自己資本比率（%）	87.5	85.3	81.6	86.8	81.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	401 [69]	427 [84]	458 [89]	393 [66]	426 [85]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期の1株当たり配当額50.00円には、特別配当10.00円が含まれております。

3. 第30期の1株当たり配当額60.00円には、特別配当10.00円及び記念配当10.00円が含まれております。

4. 第31期中の1株当たり配当額20.00円には、記念配当5.00円が含まれております。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、これにより株式数は11,360,000株増加し、発行済株式総数は22,720,000株となりました。なお、第31期中の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社（連結子会社4社、非連結子会社1社）により構成されており、パチンコ関連事業の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業部門

当社、株式会社マースコーポレーション、株式会社マーステクノサイエンス、株式会社ウインテック

なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社マースラインテックは、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) その他事業部門

株式会社ホテルサンルート博多

3【関係会社の状況】

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社マースラインテックは、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
パチンコ関連事業部門	524 (112)
その他事業部門	15 (－)
合計	539 (112)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	458 (89)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加を背景に引き続き回復基調で推移いたしましたが、雇用や年金問題など将来に対する不安感は強く、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

パチンコ業界におきましては、遊技機の設置台数は増加しているものの、景気の長期低迷により遊技客人口は伸び悩んでおり、限られた中でパチンコホール間の競争が益々激化し、勝組企業はチェーン展開や店舗の大型化を進めていく一方で、負組企業は、次第に廃業・淘汰され、二極化が一層鮮明となりました。また、11月発行の新紙幣に対応するため、設備投資が増加しており、パチンコホールの経営を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢の下で当社グループは、開発型企業グループとして独創的なアイデアを持って顧客のニーズをいち早く取り入れ、多様なパチンコ周辺機器を開発、販売してまいりました。中でもプリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、市場で高く評価され、主要な機能は業界の標準になりつつあります。サイクルカードシステムを中心に販売を推し進めてまいりました結果、当中間連結会計期間におけるサイクルカードシステムの売上実績は、212店舗（前年同期比3.9%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高17,112百万円（同26.1%増）、営業利益5,154百万円（同51.3%増）、経常利益5,177百万円（同50.0%増）、中間純利益3,053百万円（同60.9%増）となりました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

パチンコ関連事業部門におきましては、周辺機器を扱っており、開発・製造・販売・メンテナンスまでを一貫して当社グループが手がけており、トータルコストの削減を実現しております。販売競争が激化している中、ニーズにあった多種多様な製品を取り揃え、充実したアフターサービスで顧客満足を勝ち得たことで、サイクルカードシステムの導入（実稼動）実績は、毎月次において2年以上連続でトップとなり、9月末現在で累計1,450店舗、シェア11.9%となりました。

この結果、売上高は16,852百万円（同26.6%増）となりました。

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、前連結会計年度においてサンルートチェーンお客様アンケート“フロント部門”第1位を維持するための質（客室、接客マナー）の向上を図っております。しかしながら本年3月に九州新幹線の開業に伴う観光客の南九州方面へのシフトや、低価格化が進むインターネット宿泊サイトの利用者増の影響もあり、売上、利益、稼動は、前年同期比では上回ったものの上期予算を達成することはできませんでした。

この結果、売上高は260百万円（同0.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は18,170百万円となり、前連結会計年度末より2,239百万円増加（14.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は3,355百万円（前年同期比2,405百万円減）となりました。これは主に売上債権の減少（614百万円）、仕入債務の増加（1,026百万円）等による増加と、法人税等の支払額（2,811百万円）、たな卸資産の増加（648百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は266百万円（前年同期比2,400百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得（185百万円）、連結子会社の株式取得（47百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は620百万円（前年同期比125百万円増）となりました。これは主に配当金支払（454百万円）によるものと、長期借入金返済（150百万円）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
パチンコ関連事業部門 (千円)	11,247,819	151.2
その他事業部門 (千円)	—	—
合計 (千円)	11,247,819	151.2

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
パチンコ関連事業部門 (千円)	690,839	130.3
その他事業部門 (千円)	46,724	95.9
合計 (千円)	737,564	127.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
パチンコ関連事業部門 (千円)	16,852,134	126.6
その他事業部門 (千円)	260,056	100.7
合計 (千円)	17,112,191	126.1

- (注) 1. 部門間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、全国遊技場を対象とした設備機器関連として、遊技台を除いた各種周辺機器の研究開発に取り組んでおり、今日の情報技術の時代に事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究開発の基盤となる手法は、国際品質保証規格ISO-9001の手順に則り行われております。

当中間連結会計期間における各事業の部門別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、284百万円となっております。

(1) 研究開発体制

研究開発は、裾野技術センターの技術開発部で進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

(2) 主な研究開発

当中間連結会計期間の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

1) パチンコ関連事業部門

- ・ICカード式台間メダルサンド「SL-740D」の商品化。
- ・ICカード式台間メダルサンド「SL-745D」の商品化。
- ・ICカード式台間メダルサンド「SL-740V」の商品化。
- ・ICカード式台間メダルサンド「SL-745V」の商品化。
- ・ICカード式台間メダルサンド「SL-840R」の商品化。
- ・ICカード式台間メダルサンド「SL-845R」の商品化。
- ・据置型景品払出機「e9600 1.5mm対応」の商品化。
- ・個人認証対応ICカード精算機「MX-575」の商品化。
- ・個人認証対応磁気カード精算機「MX-575M」の商品化。
- ・ICコイン精算機「RX-585」の商品化。
- ・IC景品対応景品リーダー「PC-150」の商品化。
- ・USB対応ICカードリーダー「ICU-210」の商品化。
- ・紙幣識別機「RB-70」の新札対応。
- ・紙幣識別機「FB-33」の新札対応。
- ・紙幣識別機「GBS-20」の新札対応。

2) その他事業部門

この事業は、研究開発を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成16年9月17日	11,360	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(注) 株式分割（1：2）によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社イー・エムプランニング	東京都府中市新町1-11-14	4,250.0	18.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,718.1	7.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,572.9	6.9
松波 廣和	東京都国分寺市南町1-11-13	1,405.6	6.2
松波 香代子	東京都国分寺市南町1-11-13	1,028.0	4.5
松波 明宏	東京都府中市浅間町3-18-1	1,000.0	4.4
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	600.0	2.6
古宮 重雄	千葉県松戸市二十世紀が丘萩町23	490.0	2.2
五味 輝雄	東京都杉並区西荻北4-32-4	450.0	2.0
永井 美香	東京都府中市新町1-11-14	432.0	1.9
計	—	12,946.6	57.0

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,431,700株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分926,500株、投資信託設定分505,200株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,004,400株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分594,400株、投資信託設定分410,000株となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式22,719,800	227,198	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	227,198	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿一丁目10番7号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	7,130	6,800	8,670	8,150 □3,960	4,380	4,320
最低 (円)	6,400	5,350	6,440	7,380 □3,740	3,400	3,700

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	—	代表取締役会長	—	松波 廣和	平成16年10月1日
代表取締役会長	—	代表取締役社長	—	古宮 重雄	平成16年10月1日
代表取締役社長	製販統括本部長	常務取締役	製販統括本部長	松波 明宏	平成16年10月1日

(注) 代表取締役松波廣和は代表取締役社長松波明宏の実父であります。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,999,573		12,472,107		10,633,446	
2. 受取手形及び売掛金		8,882,486		9,902,595		10,518,982	
3. 有価証券		5,120,648		8,069,056		7,134,206	
4. たな卸資産		3,799,101		3,772,922		3,184,929	
5. 繰延税金資産		386,796		463,238		499,330	
6. その他		189,161		344,140		239,754	
貸倒引当金		△6,683		△35,098		△36,021	
流動資産合計		28,371,085	68.7	34,988,960	73.5	32,174,627	71.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,744,888		6,153,379		6,147,187	
減価償却累計額		1,779,036	3,965,851	2,021,645	4,131,733	1,913,295	4,233,891
(2) 機械装置及び運搬具		214,651		240,050		246,231	
減価償却累計額		115,223	99,428	134,204	105,845	127,053	119,177
(3) 工具器具備品		2,369,078		2,257,127		2,357,083	
減価償却累計額		1,962,672	406,406	1,884,391	372,736	1,981,340	375,742
(4) 土地		5,782,399		5,801,147		5,782,399	
(5) 建設仮勘定		254,903		—		—	
有形固定資産合計		10,508,988	25.4	10,411,463	21.9	10,511,211	23.2
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		11,665		—		6,901	
(2) その他		104,658		72,310		84,565	
無形固定資産合計		116,324	0.3	72,310	0.1	91,466	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,466,541		1,058,053		1,575,342	
(2) 繰延税金資産		485,510		637,109		587,287	
(3) その他		533,264		680,777		608,629	
貸倒引当金		△169,886		△256,333		△268,206	
投資その他の資産合計		2,315,429	5.6	2,119,607	4.5	2,503,053	5.5
固定資産合計		12,940,743	31.3	12,603,381	26.5	13,105,732	28.9
資産合計		41,311,828	100.0	47,592,341	100.0	45,280,360	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,625,059		4,245,844		3,392,821	
2. 短期借入金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		300,000		300,000		300,000	
4. 未払法人税等		993,501		2,066,919		2,836,977	
5. 賞与引当金		328,713		343,363		285,551	
6. 前受金		4,326,314		4,015,378		4,008,890	
7. その他		635,952		799,106		742,424	
流動負債合計		11,209,541	27.1	12,770,612	26.8	12,566,665	27.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		550,000		250,000		400,000	
2. 役員退職慰労引当 金		—		519,714		503,954	
3. その他		2,525,475		2,162,610		2,458,826	
固定負債合計		3,075,475	7.5	2,932,325	6.2	3,362,781	7.4
負債合計		14,285,016	34.6	15,702,937	33.0	15,929,447	35.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		278,141	0.7	388,294	0.8	362,992	0.8
(資本の部)							
I 資本金		7,934,100	19.2	7,934,100	16.7	7,934,100	17.5
II 資本剰余金		8,371,830	20.3	8,371,830	17.6	8,371,830	18.5
III 利益剰余金		10,359,929	25.0	14,978,578	31.5	12,475,532	27.5
IV その他有価証券評価 差額金		83,103	0.2	216,893	0.4	206,751	0.5
V 自己株式		△292	△0.0	△292	△0.0	△292	△0.0
資本合計		26,748,670	64.7	31,501,109	66.2	28,987,920	64.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		41,311,828	100.0	47,592,341	100.0	45,280,360	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		13,574,434	100.0		17,112,191	100.0		30,723,810	100.0	
II 売上原価			7,266,021	53.5		8,797,870	51.4		16,510,304	53.7	
売上総利益			6,308,413	46.5		8,314,320	48.6		14,213,505	46.3	
III 販売費及び一般管理費			2,902,766	21.4		3,159,905	18.5		6,038,483	19.7	
営業利益			3,405,646	25.1		5,154,415	30.1		8,175,022	26.6	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			22,893			11,721			69,364		
2. 家賃収入			8,700			8,700			17,400		
3. その他の営業外収益			20,546	52,139	0.4	11,002	31,424	0.2	25,528	112,292	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息			4,205			5,941			12,996		
2. その他の営業外費用			634	4,840	0.0	2,079	8,020	0.1	10,345	23,342	0.1
経常利益				3,452,946	25.5		5,177,819	30.2		8,263,972	26.9
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益			6,962			—			6,962		
2. 貸倒引当金戻入益			—			1,088			2,200		
3. 会員権売却益			—			—			5,000		
4. その他の特別利益			—	6,962	0.0	—	1,088	0.0	1,000	15,162	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損			—			11,754			—		
2. たな卸資産廃棄損		—			2,778			158,081			
3. 投資有価証券評価損		103,088			—			—			
4. 投資有価証券売却損		—			—			91,956			
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			—			487,669			
6. その他の特別損失		2,091	105,179	0.8	—	14,533	0.1	9,902	747,610	2.4	
税金等調整前中間(当期)純利益			3,354,729	24.7		5,164,374	30.1		7,531,525	24.5	
法人税、住民税及び事業税		981,191			2,041,825			3,029,952			
法人税等調整額		404,554	1,385,745	10.2	△20,686	2,021,138	11.8	104,940	3,134,892	10.2	
少数株主利益			71,308	0.5		89,993	0.5		156,156	0.5	
中間(当期)純利益			1,897,675	14.0		3,053,242	17.8		4,240,475	13.8	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			8,371,830		8,371,830		8,371,830
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			8,371,830		8,371,830		8,371,830
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			8,865,052		12,475,532		8,865,052
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,897,675	1,897,675	3,053,242	3,053,242	4,240,475	4,240,475
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		340,797		454,396		567,996	
2. 役員賞与		62,000	402,797	95,800	550,196	62,000	629,996
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			10,359,929		14,978,578		12,475,532

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,354,729	5,164,374	7,531,525
減価償却費		275,719	245,465	568,510
引当金の増減額 (減少:△)		81,847	96,494	690,297
受取利息及び受取配当金		△25,373	△14,449	△72,762
支払利息		4,205	5,941	12,996
連結調整勘定償却		4,764	11,662	9,529
投資有価証券売却損益		△6,962	—	84,993
投資有価証券評価損		103,088	—	—
有形固定資産除売却損		1,749	31,162	8,973
売上債権の増減額 (増加:△)		1,431,095	614,174	△340,062
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△279,413	△648,798	336,470
仕入債務の増減額 (減少:△)		207,919	1,026,887	△24,319
役員賞与の支払額		△64,000	△99,000	△64,000
その他		910,314	△275,482	614,599
小計		5,999,684	6,158,432	9,356,752
利息及び配当金の受取額		24,226	13,326	71,676
利息の支払額		△2,024	△4,329	△14,388
法人税等の支払額		△260,360	△2,811,793	△465,645
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,761,524	3,355,635	8,948,394

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー：				
有価証券の純増減額 (減少：△)		△1,800,211	—	199,168
投資有価証券の取得による支出		△500,000	—	△540,000
投資有価証券の売却による収入		15,110	—	172,483
有形固定資産の取得による支出		△393,877	△185,767	△695,092
連結子会社の株式取得による支出		—	△47,278	—
その他		11,509	△33,521	40,420
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,667,469	△266,567	△823,020
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー：				
長期借入金の返済による支出		△150,000	△150,000	△300,000
配当金の支払額		△341,251	△454,355	△569,677
少数株主への配当金の支払額		△4,000	△16,290	△4,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△495,251	△620,645	△873,677
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		2,598,798	2,468,422	7,251,696
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,680,028	15,931,724	8,680,028
VII 連結子会社の連結除外による減少額		—	△229,298	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,278,826	18,170,848	15,931,724

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社名 (株)マースコーポレーション (株)マースラインテック (株)マーステクノサイエンス (株)ウインテック (株)ホテルサンルート博多</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)マースコーポレーション (株)マーステクノサイエンス (株)ウインテック (株)ホテルサンルート博多 (株)マースラインテックは重要性が乏しくなったため、平成16年9月までの損益計算書を連結し、当中間連結会計期間末において連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 (株)マースラインテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社名 (株)マースコーポレーション (株)マースラインテック (株)マーステクノサイエンス (株)ウインテック (株)ホテルサンルート博多</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>非連結子会社(株)マースラインテックに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合はその均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>	<p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	3) _____	<p>3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社の役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は20,594千円、税金等調整前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>親会社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣習の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化のため、当連結会計年度から内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更にともない、当連結会計年度発生額36,614千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額487,669千円については「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益は36,614千円、税金等調整前当期純利益は503,954千円それぞれ減少しております。また、この変更を当下期から行うのは内規の整備が下期になされたためであります。従って、当中間連結会計期間は従来と同一の方法によっており、当中間連結会計期間に変更を行った場合に比し営業利益及び経常利益は20,594千円、税金等調整前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によってお ります。</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められている額 を計上しております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期 間末における年金資産見込額 は退職給付債務見込額を超過 しているため、前払年金費用 (147,494千円)を、投資そ の他の資産のその他に計上し ております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)によ る定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとし ております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められている額 を計上しております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期 間末における年金資産見込額 は退職給付債務見込額を超過 しているため、前払年金費用 (119,136千円)を、投資そ の他の資産のその他に計上し ております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)によ る定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとし ております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上して おります。</p> <p>ただし、当連結会計年度末 における年金資産見込額は退 職給付債務見込額を超過して いるため、前払年金費用 (131,363千円)を、投資そ の他の資産に計上してしま す。</p> <p>数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額 法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から 費用処理することとしており ます。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「為替差損」(当中間連結会計期間における為替差損5千円)は、金額的重要性及び区分掲記の必要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュフローの「その他」として一括表示することとしました。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割51,391千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 受取手形裏書譲渡残高は、600千円であります。	1	1

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 977,684千円 賞与引当金繰入額 289,897千円 貸倒引当金繰入額 9,004千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 1,016,333千円 賞与引当金繰入額 307,616千円 貸倒引当金繰入額 21,714千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,760千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 1,920,620千円 賞与引当金繰入額 251,312千円 貸倒引当金繰入額 158,748千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,614千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金中間期末残高 9,999,573千円 有価証券勘定のうち、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンド 1,279,253千円 <hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 11,278,826千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金中間期末残高 12,472,107千円 有価証券中間期末残高 8,069,056千円 償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △2,370,315千円 <hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 18,170,848千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金期末残高 10,633,446千円 有価証券期末残高 7,134,206千円 償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △1,835,928千円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 15,931,724千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="169 388 561 570"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,087,107</td> <td>1,049,351</td> <td>1,037,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="201 607 561 701"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,789,883千円 (1,223,369千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,079,848千円 (2,536,672千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,869,731千円 (3,760,042千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="217 869 561 956"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>975,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>252,024千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>112,909千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料680,819千円及び支払利息相当額68,001千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="201 1393 561 1487"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,845千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,087,107	1,049,351	1,037,756	1年内	1,789,883千円 (1,223,369千円)	1年超	3,079,848千円 (2,536,672千円)	合計	4,869,731千円 (3,760,042千円)	支払リース料	975,402千円	減価償却費相当額	252,024千円	支払利息相当額	112,909千円	1年内	1,003千円	1年超	2,842千円	合計	3,845千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 388 995 570"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,318,128</td> <td>1,509,633</td> <td>808,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="635 607 995 701"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,902,270千円 (1,365,665千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,626,794千円 (2,301,646千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,529,064千円 (3,667,312千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="651 869 995 956"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,114,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>310,884千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>100,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料755,114千円及び支払利息相当額64,981千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="651 1393 995 1487"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,838千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,842千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,318,128	1,509,633	808,494	1年内	1,902,270千円 (1,365,665千円)	1年超	2,626,794千円 (2,301,646千円)	合計	4,529,064千円 (3,667,312千円)	支払リース料	1,114,738千円	減価償却費相当額	310,884千円	支払利息相当額	100,024千円	1年内	1,003千円	1年超	1,838千円	合計	2,842千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 388 1430 570"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,276,714</td> <td>1,336,272</td> <td>940,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1069 607 1430 701"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,829,531千円 (1,239,048千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,664,180千円 (2,248,431千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,493,712千円 (3,487,479千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1085 869 1430 956"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,020,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538,946千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>384,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,392,941千円及び支払利息相当額298,139千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1085 1393 1430 1487"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,343千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,276,714	1,336,272	940,442	1年内	1,829,531千円 (1,239,048千円)	1年超	2,664,180千円 (2,248,431千円)	合計	4,493,712千円 (3,487,479千円)	支払リース料	2,020,757千円	減価償却費相当額	538,946千円	支払利息相当額	384,482千円	1年内	1,003千円	1年超	2,340千円	合計	3,343千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	2,087,107	1,049,351	1,037,756																																																																													
1年内	1,789,883千円 (1,223,369千円)																																																																															
1年超	3,079,848千円 (2,536,672千円)																																																																															
合計	4,869,731千円 (3,760,042千円)																																																																															
支払リース料	975,402千円																																																																															
減価償却費相当額	252,024千円																																																																															
支払利息相当額	112,909千円																																																																															
1年内	1,003千円																																																																															
1年超	2,842千円																																																																															
合計	3,845千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	2,318,128	1,509,633	808,494																																																																													
1年内	1,902,270千円 (1,365,665千円)																																																																															
1年超	2,626,794千円 (2,301,646千円)																																																																															
合計	4,529,064千円 (3,667,312千円)																																																																															
支払リース料	1,114,738千円																																																																															
減価償却費相当額	310,884千円																																																																															
支払利息相当額	100,024千円																																																																															
1年内	1,003千円																																																																															
1年超	1,838千円																																																																															
合計	2,842千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	2,276,714	1,336,272	940,442																																																																													
1年内	1,829,531千円 (1,239,048千円)																																																																															
1年超	2,664,180千円 (2,248,431千円)																																																																															
合計	4,493,712千円 (3,487,479千円)																																																																															
支払リース料	2,020,757千円																																																																															
減価償却費相当額	538,946千円																																																																															
支払利息相当額	384,482千円																																																																															
1年内	1,003千円																																																																															
1年超	2,340千円																																																																															
合計	3,343千円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="169 292 558 449"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>485,598</td> <td>389,874</td> <td>95,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="201 493 568 580"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,388,475千円 (1,233,676千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,837,875千円 (2,752,857千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,226,351千円 (3,986,533千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="217 751 568 838"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>857,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>38,285千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>147,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料756,800千円及び受取利息相当額93,208千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備品	485,598	389,874	95,724	1年内	1,388,475千円 (1,233,676千円)	1年超	2,837,875千円 (2,752,857千円)	合計	4,226,351千円 (3,986,533千円)	受取リース料	857,139千円	減価償却費	38,285千円	受取利息相当額	147,188千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="600 292 989 449"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>253,049</td> <td>215,878</td> <td>37,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="632 493 999 580"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,526,598千円 (1,463,355千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,516,339千円 (2,516,339千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,042,937千円 (3,979,694千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="647 751 999 838"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>935,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,304千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>126,439千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料860,798千円及び受取利息相当額95,362千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備品	253,049	215,878	37,170	1年内	1,526,598千円 (1,463,355千円)	1年超	2,516,339千円 (2,516,339千円)	合計	4,042,937千円 (3,979,694千円)	受取リース料	935,632千円	減価償却費	25,304千円	受取利息相当額	126,439千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1031 292 1420 449"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>485,598</td> <td>419,357</td> <td>66,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1062 493 1430 580"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,409,804千円 (1,320,692千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,466,969千円 (2,449,464千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,876,774千円 (3,770,157千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1078 751 1430 838"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,728,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67,768千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>281,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,539,345千円及び受取利息相当額185,393千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	485,598	419,357	66,241	1年内	1,409,804千円 (1,320,692千円)	1年超	2,466,969千円 (2,449,464千円)	合計	3,876,774千円 (3,770,157千円)	受取リース料	1,728,497千円	減価償却費	67,768千円	受取利息相当額	281,990千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
工具器具備品	485,598	389,874	95,724																																																											
1年内	1,388,475千円 (1,233,676千円)																																																													
1年超	2,837,875千円 (2,752,857千円)																																																													
合計	4,226,351千円 (3,986,533千円)																																																													
受取リース料	857,139千円																																																													
減価償却費	38,285千円																																																													
受取利息相当額	147,188千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
工具器具備品	253,049	215,878	37,170																																																											
1年内	1,526,598千円 (1,463,355千円)																																																													
1年超	2,516,339千円 (2,516,339千円)																																																													
合計	4,042,937千円 (3,979,694千円)																																																													
受取リース料	935,632千円																																																													
減価償却費	25,304千円																																																													
受取利息相当額	126,439千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																											
工具器具備品	485,598	419,357	66,241																																																											
1年内	1,409,804千円 (1,320,692千円)																																																													
1年超	2,466,969千円 (2,449,464千円)																																																													
合計	3,876,774千円 (3,770,157千円)																																																													
受取リース料	1,728,497千円																																																													
減価償却費	67,768千円																																																													
受取利息相当額	281,990千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	170,949	315,429	144,479
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,386,959	2,382,127	△4,832
合計	2,557,909	2,697,556	139,647

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	21,000
コマーシャルペーパー	1,999,380
(2) その他有価証券	
(流動資産)	
マネー・マネージメント・ファンド	1,169,111
中期国債ファンド	110,141
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,000
社債	500,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について103,088千円減損処理を行っております。なお、当該株式等の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	170,949	499,759	328,810
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,240,719	2,277,609	36,889
合計	2,411,669	2,777,368	365,699

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	61,000
コマーシャルペーパー	4,419,123
(2) その他有価証券	
(流動資産)	
マネー・マネージメント・ファンド	1,169,464
中期国債ファンド	110,152
社債	500,000
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	170,949	452,142	281,192
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,240,719	2,308,129	67,409
合計	2,411,669	2,760,271	348,602

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	61,000
コマーシャルペーパー	4,018,802
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	90,000
マネー・マネージメント・ファンド	1,169,328
中期国債ファンド	110,147
社債	500,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	10,000,000	△378,921	△378,921
合計		10,000,000	△378,921	△378,921

(注) 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	10,000,000	△129,615	△129,615
合計		10,000,000	△129,615	△129,615

(注) 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	10,000,000	△257,389	△257,379
合計		10,000,000	△257,379	△257,379

(注) 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

パチンコ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、当中間連結会計年度から事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

パチンコ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額 2,354.65円 1株当たり中間純利益 167.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,386.50円 1株当たり中間純利益 134.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 また、当社は、平成16年9月17日付で1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 2,543.34円 1株当たり当期純利益 364.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,177.33円</td> <td>1株当たり純資産額 1,271.67円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 83.52円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 182.43円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,177.33円	1株当たり純資産額 1,271.67円	1株当たり中間純利益金額 83.52円	1株当たり当期純利益金額 182.43円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,177.33円	1株当たり純資産額 1,271.67円									
1株当たり中間純利益金額 83.52円	1株当たり当期純利益金額 182.43円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,897,675	3,053,242	4,240,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	95,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(95,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,897,675	3,053,242	4,144,675
期中平均株式数	11,359,924	22,719,848	11,359,924

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成16年6月21日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 11,360,000株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年7月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日のため、実質上は平成16年7月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 919 1433 1950"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,098.98円</td> <td>1株当たり純資産額 1,271.67円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 34.19円</td> <td>1株当たり当期純利益 182.43円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 1,162.03円</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 131.38円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,098.98円	1株当たり純資産額 1,271.67円	1株当たり当期純損失 34.19円	1株当たり当期純利益 182.43円
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,098.98円	1株当たり純資産額 1,271.67円							
1株当たり当期純損失 34.19円	1株当たり当期純利益 182.43円							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,917,960		10,076,652		8,217,074	
2. 受取手形		1,348,087		1,438,298		1,801,918	
3. 売掛金		2,563,845		3,715,725		3,988,099	
4. 有価証券		4,860,452		7,808,826		6,873,957	
5. たな卸資産		3,178,584		3,091,332		2,503,896	
6. その他		980,528		609,938		697,185	
貸倒引当金		△7,780		△8,607		△10,341	
流動資産合計		20,841,680	66.5	26,732,166	72.3	24,071,791	68.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,948,118		1,868,290		1,893,910	
(2) 土地		3,496,763		3,496,763		3,496,763	
(3) その他		376,618		385,304		383,542	
有形固定資産合計		5,821,501		5,750,359		5,774,217	
2. 無形固定資産		64,816		64,123		56,495	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,466,541		1,058,053		1,575,342	
(2) 関係会社株式		2,476,860		2,424,138		2,476,860	
(3) その他		766,003		1,109,642		1,227,594	
貸倒引当金		△109,532		△173,920		△141,895	
投資その他の資産 合計		4,599,873		4,417,914		5,137,902	
固定資産合計		10,486,190	33.5	10,232,397	27.7	10,968,615	31.3
資産合計		31,327,870	100.0	36,964,564	100.0	35,040,407	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1. 支払手形		12,541		13,471		4,160		
2. 買掛金		3,038,754		3,833,539		2,939,070		
3. 未払法人税等		544,980		1,565,239		2,165,011		
4. 賞与引当金		275,133		297,589		237,228		
5. その他		296,378		531,090		455,445		
流動負債合計			4,167,788	13.3	6,240,931	16.9	5,800,916	16.6
II 固定負債								
1. 役員退職慰労引当金			—		519,714		503,954	
2. その他			429,721		48,016		303,700	
固定負債合計		429,721	1.4	567,731	1.5	807,655	2.3	
負債合計		4,597,509	14.7	6,808,663	18.4	6,608,571	18.9	
(資本の部)								
I 資本金		7,934,100	25.3	7,934,100	21.5	7,934,100	22.6	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		8,371,830		8,371,830		8,371,830		
資本剰余金合計		8,371,830	26.7	8,371,830	22.6	8,371,830	23.9	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		372,109		372,109		372,109		
2. 任意積立金		4,600,000		4,600,000		4,600,000		
3. 中間(当期)未処分利益		5,369,515		8,661,270		6,947,362		
利益剰余金合計		10,341,625	33.0	13,633,379	36.9	11,919,471	34.0	
IV その他有価証券評価差額金		83,098	0.3	216,884	0.6	206,726	0.6	
V 自己株式		△292	△0.0	△292	△0.0	△292	△0.0	
資本合計		26,730,361	85.3	30,155,901	81.6	28,431,835	81.1	
負債・資本合計		31,327,870	100.0	36,964,564	100.0	35,040,407	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		11,469,566	100.0	14,308,869	100.0	26,113,079	100.0			
II 売上原価		6,462,969	56.4	7,729,051	54.0	14,679,979	56.2			
売上総利益		5,006,597	43.6	6,579,817	46.0	11,433,100	43.8			
III 販売費及び一般管理費		2,640,349	23.0	2,800,855	19.6	5,345,169	20.5			
営業利益		2,366,247	20.6	3,778,962	26.4	6,087,931	23.3			
IV 営業外収益	※1	68,094	0.6	100,064	0.7	131,296	0.5			
V 営業外費用	※2	48	0.0	2,581	0.0	6,197	0.0			
経常利益		2,434,293	21.2	3,876,446	27.1	6,213,030	23.8			
VI 特別利益	※3	6,962	0.1	1,000	0.0	9,162	0.0			
VII 特別損失	※4	104,386	0.9	101,535	0.7	746,687	2.9			
税引前中間(当期)純利益		2,336,869	20.4	3,775,910	26.4	5,475,505	20.9			
法人税、住民税及び 事業税		532,009		1,534,821		2,161,037				
法人税等調整額		466,877	998,887	8.7	△10,215	1,524,605	10.7	171,440	2,332,478	8.9
中間(当期)純利益		1,337,982	11.7	2,251,304	15.7	3,143,026	12.0			
前期繰越利益		4,031,533		6,409,965		4,031,533				
中間配当額		—		—		227,198				
中間(当期)未処分利益		5,369,515		8,661,270		6,947,362				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。 (3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。従って前中間期は従来の方法によっており、当中間期と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間期の営業利益及び経常利益は20,594千円、税引前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣習の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化のため、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 この変更にともない、当期発生額36,614千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額487,669千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益は36,614千円、税引前当期純利益は503,954千円それぞれ減少しております。また、この変更を当下期から行うのは内規の整備が下期になされたためでありませ。従って、当中間期は従来と同一の方法によっており、当中間期に変更を行った場合に比し営業利益及び経常利益は20,594千円、税引前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（147,494千円）を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（119,136千円）を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（131,363千円）を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は前中間期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社株式」は536,860千円です。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割42,209千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,234,546千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,407,030千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,289,564千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. —————
3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 ㈱マースコーポレーション 3,805,182千円 ㈱マーステクノサイエンス 2,486,118千円	3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 ㈱マースコーポレーション 2,443,631千円 ㈱マーステクノサイエンス 1,165,388千円	3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 ㈱マースコーポレーション 3,109,336千円 ㈱マーステクノサイエンス 1,812,405千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,065千円 有価証券利息 20,486千円 受取配当金 18,459千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,517千円 有価証券利息 10,679千円 受取配当金 75,017千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,609千円 有価証券利息 65,975千円 受取配当金 19,378千円
※2. —————	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,581千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,143千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6,962千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,000千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6,962千円 貸倒引当金戻入益 2,200千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 103,088千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 100,000千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,979千円 過年度役員退職慰労引 487,669千円 当金繰入額 たな卸資産廃棄損 158,081千円 投資有価証券売却損 91,956千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 136,946千円 無形固定資産 8,480千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 124,571千円 無形固定資産 8,117千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 283,873千円 無形固定資産 17,085千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>62,027</td> <td>39,523</td> <td>22,503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	62,027	39,523	22,503	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>62,027</td> <td>52,866</td> <td>9,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	62,027	52,866	9,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>62,027</td> <td>46,195</td> <td>15,832</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	62,027	46,195	15,832
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産のその他	62,027	39,523	22,503																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産のその他	62,027	52,866	9,160																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産のその他	62,027	46,195	15,832																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13,697千円 1年超 9,818千円 合計 23,515千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,637千円 1年超 180千円 合計 9,818千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,778千円 1年超 3,932千円 合計 16,711千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,078千円 減価償却費相当額 6,671千円 支払利息相当額 359千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,078千円 減価償却費相当額 6,671千円 支払利息相当額 181千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,156千円 減価償却費相当額 13,342千円 支払利息相当額 630千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,003千円 1年超 2,842千円 合計 3,845千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,003千円 1年超 1,838千円 合計 2,842千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,003千円 1年超 2,340千円 合計 3,343千円																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額 2,353.04円 1株当たり中間純利益 117.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,327.29円 1株当たり中間純利益 99.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 また、当社は、平成16年9月17日付で1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 2,495.51円 1株当たり当期純利益 269.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,176.52円</td> <td>1株当たり純資産額 1,247.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 58.89円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 134.69円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,176.52円	1株当たり純資産額 1,247.76円	1株当たり中間純利益金額 58.89円	1株当たり当期純利益金額 134.69円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,176.52円	1株当たり純資産額 1,247.76円									
1株当たり中間純利益金額 58.89円	1株当たり当期純利益金額 134.69円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,337,982	2,251,304	3,143,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	83,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(83,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,337,982	2,251,304	3,060,026
期中平均株式数	11,359,924	22,719,848	11,359,924

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>平成16年6月21日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,360,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年7月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日のため、実質上は平成16年7月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 869 1433 1037"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,122.80円</td> <td>1株当たり純資産額 1,247.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 32.85円</td> <td>1株当たり当期純損失 134.69円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,184.50円</p> <p>1株当たり当期純利益 105.30円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,122.80円	1株当たり純資産額 1,247.76円	1株当たり当期純損失 32.85円	1株当たり当期純損失 134.69円
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 1,122.80円	1株当たり純資産額 1,247.76円							
1株当たり当期純損失 32.85円	1株当たり当期純損失 134.69円							

(2) 【その他】

平成16年10月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………454,396千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成16年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	安浪 重樹	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安浪 重樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	安浪 重樹	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安浪 重樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。